

平成21年9月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

商 工 労 働 部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成21年9月定例会 議案説明資料目次

商工労働部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名	頁
議案第1号	平成21年度鳥取県一般会計補正予算		
	1 補正予算説明資料	(総括表)	1
		経済通商総室 (経営支援チーム) (通商物流チーム)	2
		雇用人材総室 (労働政策チーム) (雇用就業支援チーム)	7
		産業振興総室 (企業立地推進チーム) (新事業開拓チーム) (産学金官連携チーム)	12
		市場開拓局 (市場開拓室)	21
		経済通商総室 (企画調査チーム)	22
	2 歳入歳出事項別明細書		23
	3 節の明細		29
	4 債務負担行為に関する調書	経済通商総室 外1	30

【予算関係以外】

報告番号	件名	課名	頁
報告第4号	地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの業務の実績に関する評価について	産業振興総室	33
報告第7号	長期継続契約の締結状況について	米子高等技術専門校	35

議案説明資料総括表

【補正予算】

商工労働部 (単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【一般会計】								
経済通商総室	11,842,423	32,400	11,874,823	15,000			17,400	
雇用人材総室	7,931,574	498,658	8,430,232	40,246		434,916	23,496	
産業振興総室	5,430,484	267,276	5,697,760	229,530		△ 2,254	40,000	
市場開拓局 市場開拓室	131,388	6,500	137,888	6,500				
一般会計合計	25,841,883	804,834	26,646,717	291,276	0	432,662	80,896	
説明(主な内容)								
【一般会計】								
経済通商総室								
(経営支援チーム)		企業自立サポート事業(緊急資金制度創設)					17,400	
(通商物流チーム)		⑨ 北東アジア貿易・観光情報センター(仮称)運営事業					5,000	
		⑨ ウラジオストックビジネスサポートセンター(仮称)設置事業					10,000	
雇用人材総室								
(雇用就業支援チーム)		緊急雇用創出事業					416,297	
		若年者就業支援事業(高卒求人企業見学会)					1,006	
		⑨ 実務型パソコン講習事業					3,000	
産業振興総室								
(企業立地推進チーム)		⑨ 製造業新規投資緊急促進事業					30,000	
		太陽光発電関連産業育成事業					32,000	
(新事業開拓チーム)		⑨ 県内IT産業の打って出る力強化事業					1,856	
(産学金官連携チーム)		⑨ とっとりバイオフロンティア立上支援事業					15,840	
		⑨ 知的財産活用ビジネス支援事業					8,618	
		(地独)鳥取県産業技術センター運営費補助金					108,105	
市場開拓室		⑨ 食のみやこ鳥取県in丸の内推進事業					6,500	

平成21年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

3目 金融対策費

経済通商総室[経営支援チーム](内線:7453)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
企業自立サポート事業(緊急資金制度創設)	8,500,358	17,400	8,517,758				17,400	
トータルコスト	8,510,300	17,400	8,527,700	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.2人	0.0人	1.2人	利子補給の審査、支出事務				

説明

1 事業の概要

20年秋以降の世界的な金融危機の影響等により、急激に経営状況が悪化した県内中小企業の資金需要増に対応するため、ニューマネー供給に向けた緊急資金制度を創設する。

- ・セーフティネット保証を活用した新資金の創設
- ・新資金の代位弁済に係る鳥取県信用保証協会の実質負担の1/2について損失補償

※平成22年3月31日までの時限措置。

【背景】

- 原油・原材料価格高騰、世界的な金融危機に加え、冷夏及び新型インフルエンザの影響により一段と資金繰りが悪化する中、新たな資金需要が予想される。
- 県は、昨秋以降、既往借入金の返済負担軽減を中心に、借換資金など各種資金繰り対策を措置してきたが、新たな資金需要に対する支援が求められている。
- 県内企業の大半は、長期間にわたる外部環境の変化により経営体力が低下、資金調達の円滑化のためには、積極的な信用保証の付保が必要となる。

2 事業内容

■ニューマネー供給に向けた緊急資金制度の創設■

(1) 創設する新資金

○経営活力再生緊急資金

⇒昨秋以降の急激な景気悪化等により、資金調達が困難な中小企業者の新たな資金ニーズに応えるため、セーフティネット保証を活用した緊急資金を創設。

【資金の概要】

融資対象者	セーフティネット5号認定(=緊急保証)を受けた中小企業者
資金用途	運転資金、設備資金
融資限度額	8,000万円
融資期間	10年以内(うち据置き3年以内)
貸付利率	年1.43%(変動金利)
保証料率	年0.80%以内
担 保	保証協会の定めるところによる
保 証 人	原則、法人代表者以外は不要
償還方法	割賦均等償還
取扱期間	平成22年3月31日申込み受付分まで

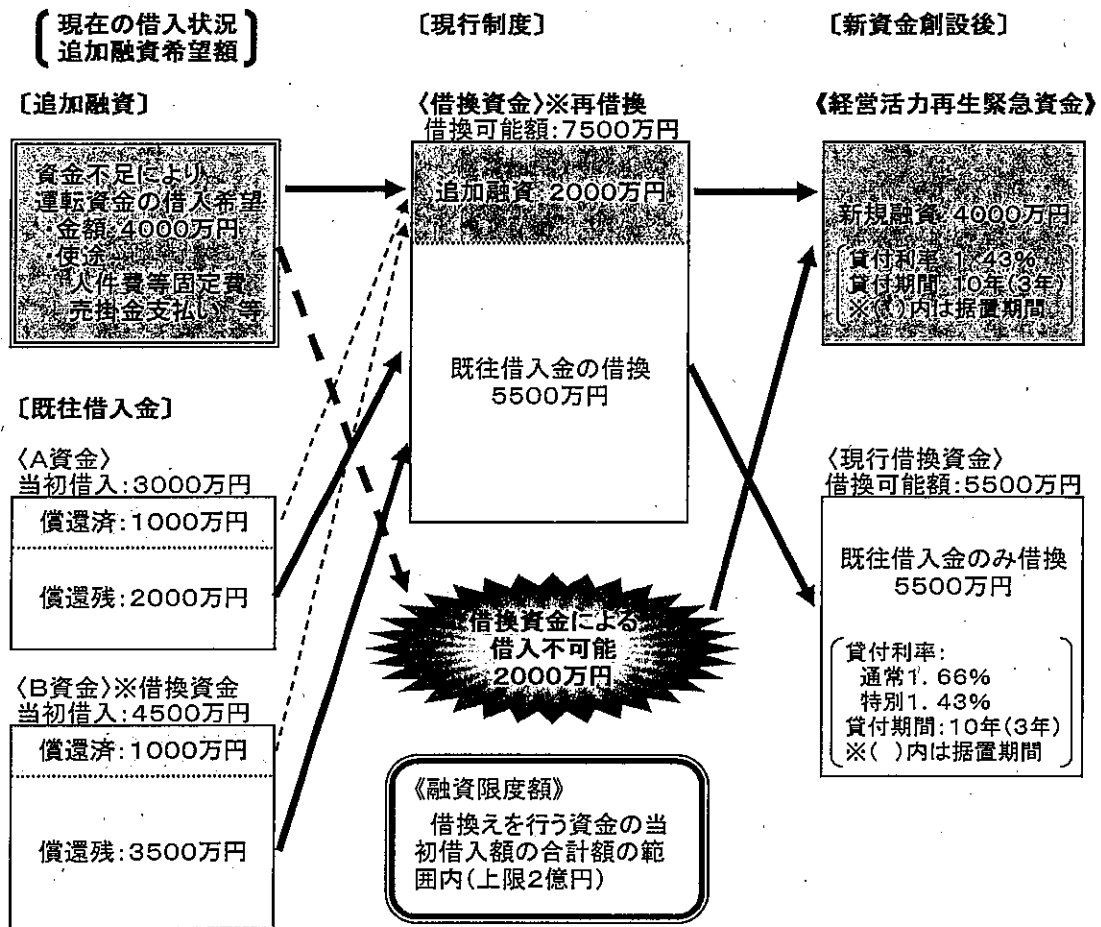
【融 資 枠】80億円 (※21年10月から22年3月の算定値)

【利子補給額】17,400千円

※利子補給額は、21年10月から21年12月の算定値

(利子補給の交付時期) 1~6月分→9月、7~12月分→翌年3月

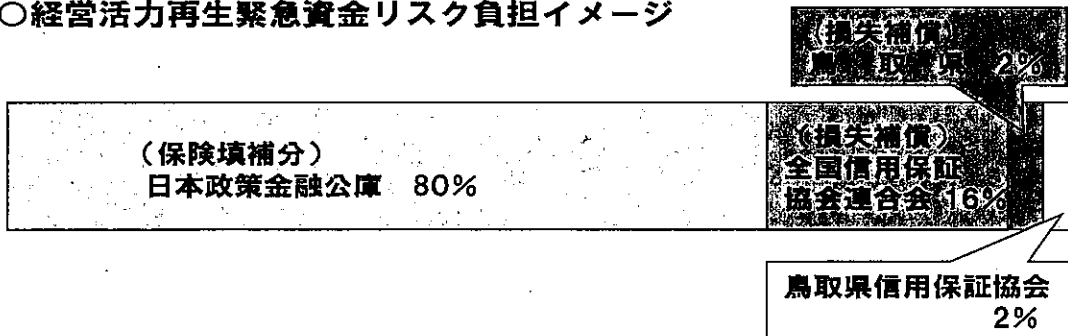
○経営活力再生緊急資金の利用イメージ



(2) 経営活力再生緊急資金の代位返済に係る鳥取県信用保証協会の損失補償（債務負担行為）
○経営活力再生緊急資金について、鳥取県信用保証協会が代位弁済した場合における協会の実質負担の1/2について、損失補償を行う。

【将来負担見込額】 8,000千円

○経営活力再生緊急資金リスク負担イメージ



【中小企業者の声】

- 雇用調整助成金で凌いでいるが、秋以降、赤字補填資金、受注回復時の運転資金が必要。
- 借換資金を利用。追加借入れ（再借換）したいが、前回借換から間がなく、借換資金では新資金の「枠」がなく、利用できない。

平成21年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

2目 商業振興費

経済通商総室[経営支援チーム] (内線:7658)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
まちなかビジネス創出支援事業	22,556	(債務負担行為額) 28,771 0	22,556					
トータルコスト	29,184	0	29,184	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人	まちなかビジネス創出プラン認定事務				

説明

1 事業の概要

県内中心市街地等において、ビジネスインキュベータ(創業支援機関)が行う「まちなかビジネス」創出のモデル事業プラン(最長3年間)の応募枠を拡大し、県内での成功事例づくりや普及に向けた環境整備を行う。

まちなかビジネス創出支援事業の補正予算概要

【応募枠】(当初)2件 (補正)2件(H22~24の債務負担行為を設定) (補正後)4件

【応募者条件】以下の3事業を行うビジネスインキュベータ(創業支援機関)

- ①まちなかの空き店舗を活用したインキュベーション事業
- ②創業希望者の掘り起こし
- ③創業支援人材による支援

2 事業内容

(1) まちなかビジネス創出プランの採択、認定

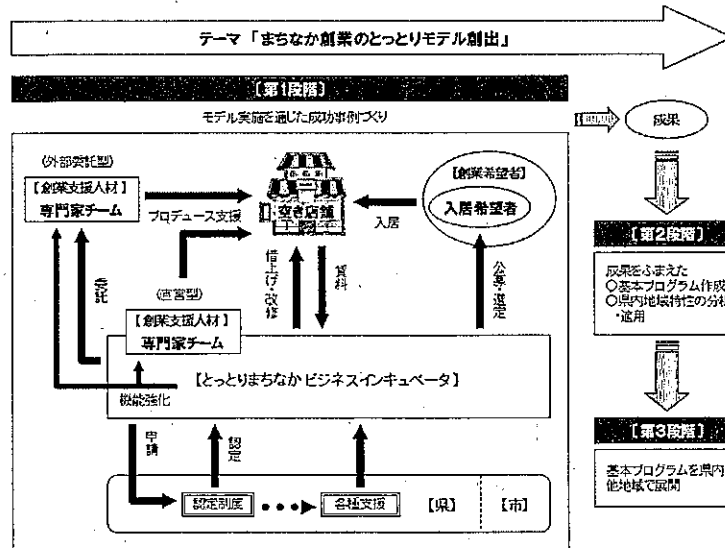
まちなかにおける創業支援の取組を行う民間事業者等(ビジネスインキュベータ)から「まちなかビジネス創出プラン」を募集・審査し、採択した事業を重点的に支援。

(2) 補助金等による重点的な支援(補助金・最長3年間)

事業名	対象経費	補助率(限度額)	債務負担行為
空き店舗活用インキュベーション事業	事業に従事する人材やコンセプトに沿った意匠変更等の経費	2/3 (6,000千円/件)	12,000千円
融資に対する利子補助	事業実施に必要な経費の借入利息	最大2.7% (融資50,000千円/件)	7,693千円
創業支援活動経費	創業支援人材が行う創業者の支援に要する経費	2/3 (2,000千円/件)	4,000千円
創業支援人材育成支援事業	創業支援人材のスキルアップのための経費	2/3 (1,000千円/件)	2,000千円
融資に対する利子補助	創業に必要な経費の借入利息	最大2.7% (融資10,000千円/件)	3,078千円

※ 22~24年度債務負担行為を設定し、追加募集後の支援環境を整備。

【事業スキーム】



平成21年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
4目 貿易振興費

経済通商総室[通商物流チーム] (内線:7659)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(新) 北東アジア貿易・観光情報センター(仮称) 運営事業	0	5,000	5,000	5,000				
トータルコスト	0	5,829	5,829	(補正に係る主な業務内容) 貿易・観光情報の収集、システム構築				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人					

【国1次補正「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」充当事業】

説 明

1 事業の概要

環日本海航路活性化緊急プロジェクトチームの活動実績を元に、北東アジア地域の貿易・観光に関する情報を集約し、貿易面ではビジネスマッチングや貨物の確保、観光旅客面ではインバウンド、アウトバウンド対策で鳥取県にメリットが生じるよう、情報を効果的に活用する仕組みを構築するもの。

〔背景〕

- 平成21年7月にモンゴルで開催された北東アジア地方政府サミットにおいて、貨客船航路支援のための協議会を設置することについて合意。
- 本県においても、北東アジア地域相互における貿易・観光に関する情報共有について、一層活発化することが期待される。
- 今後、情報集積を進めるとともに、その効果的な利活用を図ることが経済交流発展の鍵となる。

2 事業内容

韓国江原道、ロシア沿海地方等など海外からの情報を収集し、観光、企業情報のデータベース化やサイバー貿易に向けたシステムを構築。

<構築するシステムの想定>

- ・日本国内の企業情報等に係るデータベース
- ・韓国、ロシア等海外の企業情報等に係るデータベース
- ・サイバー貿易システム(ビジネスマッチング)
- ・航路、港湾施設に係る情報、商談会情報、公的支援制度情報などの紹介
- ・鳥取県、北東アジア地域の観光情報データベース

3 所要経費

委託料 5,000千円 (システム構築を専門業者に委託して実施)

平成21年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
4目 貿易振興費

経済通商総室[通商物流チーム] (内線:7659)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)ウラジオストックビジネスサポートセンター(仮称)設置事業	0	10,000	10,000	10,000				
トータルコスト	0	10,829	10,829	(補正に係る主な業務内容) ビジネスサポートセンター設置に係る各種調整、補助金交付				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人					

【国1次補正「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」充当事業】

説明

1 事業の概要

日露間のビジネスマッチング支援により商材取引を加速させることで、環日本海貨客船航路の貨物確保を促進し、航路安定化を図ることを目的に、これまで取引を行う上で障壁となっていたロシア側での現地ビジネスサポートセンターを設置する。

2 事業内容

- ◆環日本海経済活動促進協議会が現地(ウラジオストック)にビジネスサポートセンターを設置。
※センター機能は、ロシアとの貿易業務にノウハウのある企業へ委託(公募)
- ◆併せて、商材取引の支援を重ねながらロシアビジネス(輸出入含め)の運営マニュアル等を作成。

【サポートセンターの主な業務】

- 現地情報の的確な把握とリアルタイムな情報の入手
- ロシア側パートナー企業の紹介、マッチング、事業展開サポート
- 複雑な許認可取得の支援(スムーズな輸出入の実現)
- ビジネス展開を進めていく上でのロシア側人脈の構築
- ウラジオストックを拠点としたモスクワマーケット等他地域への足がかりの構築 等

3 所要経費

- ◆環日本海経済活動促進協議会への補助金 (10/10) 9,000千円
<積算> 1,500,000円×6ヶ月(10~3月)
(人件費3名分、事務所賃貸料、車両借上料 ほか)

(ウラジオストックビジネスサポートセンター設置運営補助)

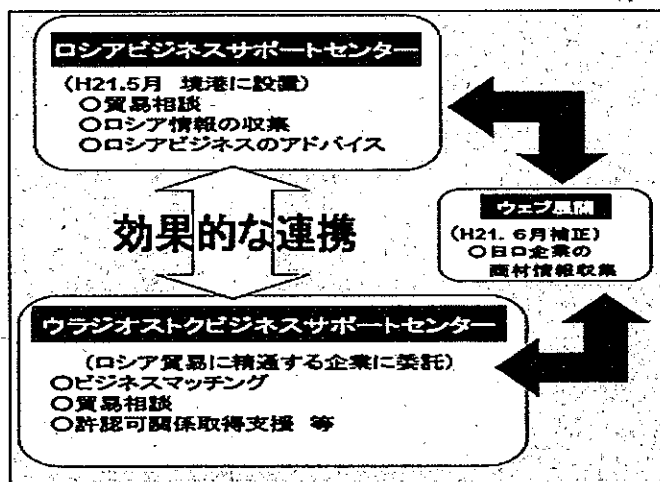
※既に設置済である境港のサポートセンター等との連携が不可欠であり、一貫した民間の取組として協議会への助成とする。また、航路の安定就航による地域活性化を先導的に進める必要があるため、全額県負担とするもの。

- ◆標準事務費 1,000千円

<事業展開イメージ図>

4 事業期間

平成21年度~平成23年度
(3年間)



平成21年度一般会計補正予算説明資料

5 款 労働費

2 項 職業訓練費

雇用人材総室[労働政策チーム] (内線:7223)

2 目 職業訓練校費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高等技術専門校 施設整備費	12,921	59,736	72,657	36,240			23,496	
トータルコスト	23,692	59,736	83,428	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.3人	0.0人	1.3人	高等技術専門校の施設・設備の整備に係る事務				

【国1次補正「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」充当事業】

説明

1 事業の概要

県立高等技術専門校の施設・設備の整備に要する経費

2 事業内容

より充実した職業訓練を実施するため、高等技術専門校における建物の修繕・改修及び機械器具の整備等を行う。

(単位:千円)

	建物整備	機械器具整備	計
倉吉高等技術専門校	3,180	24,528	27,708
米子高等技術専門校	13,855	18,173	32,028
計	17,035	42,701	59,736

○主な建物整備の例

老朽化等により訓練及び管理運営上支障をきたしている施設の整備

<倉吉校>総合実務科実習棟の改修(ロッカー室等の整備)

<米子校>造園科実習棟等の修繕(サッシ取替及び外壁塗装)

○主な機械器具整備の例

より精度の高い技能の習得や実践的な訓練を行うこと等を目的とした機械器具の整備

<倉吉校>施設内短期訓練のパソコン等の更新

<米子校>自動車整備科のオートリフト等の更新

平成21年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

1目 労政総務費

雇用人材総室[雇用就業支援チーム] (内線:7229)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
緊急雇用創出事業	1,366,000	416,297	1,782,297			400,000 <繰入金> 16,297 <財産収入>		
トータルコスト	1,371,800	417,954	1,789,754	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.7人	0.2人	0.9人	補助金交付事務				

説明

1 事業の概要

現下の厳しい雇用経済情勢に鑑み、鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した県及び市町村事業により、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、一時的な雇用・就業機会の創出を図る。

【緊急雇用創出事業の制度概要】

- 《事業実施主体》 地方公共団体が、民間企業等に事業を委託(直接実施も可)。
- 《事業実施要件》 ・事業費に占める人件費割合が概ね7割以上。
- ・新規雇用する失業者の割合が全労働者の概ね4分の3以上。
- ・雇用就業期間は原則6ヶ月未満(介護、福祉等の重点分野については更新が1回可能)。

2 事業内容

(1) 県実施事業 (200,000千円)

県が民間企業、NPO法人その他の法人等に対する委託により行う事業及び自ら実施する事業によって新規雇用を創出する。

(2) 市町村への補助事業 (200,000千円)

県と同様の事業を行う市町村へ補助金(補助率10/10)を交付することにより、新規雇用を創出する。

(3) 運用利息の基金への積み増し (16,297千円)

基金の運用により発生する運用利息を基金に積み増しする。

【参考: 基金造成額及び基金取崩額(単位:千円)】

年度	基金造成(予定)額	基金取崩(予定)額			差引
		県分	市町村分	合計	
20年度	1,570,000	2,808	925	3,733	/
21年度(当初)	—	386,000	500,000	886,000	
21年度(6月補正)	3,620,000	200,000	280,000	480,000	
21年度(9月補正)	16,297	200,000	200,000	400,000	
合計	5,206,297	788,808	980,925	1,769,733	3,436,564
	…A			…B	…C=A-B

【参考】

- ※1 本事業による、これまでの雇用創出済み人数(8月20日現在)
(平成20年度) 県16人、市町村3人 (平成21年度) 県247人、市町村602人
- ※2 今回補正額(400,000千円)による雇用創出見込み人数
400人程度(国が示す想定人件費単価に基づく推計値)

平成21年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

雇用人材総室[雇用就業支援チーム] (内線:7229)

1目 労政総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ふるさと雇用再生特別交付金事業	1,800,000	18,619	1,818,619			18,619 <財産収入>		
トータルコスト	1,804,143	19,448	1,823,591	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.1人	0.6人	基金造成				

説明

1 事業の概要

現下の厳しい雇用経済情勢に鑑み、鳥取県ふるさと雇用再生特別基金を活用した県及び市町村事業により継続的雇用機会の創出を図る。

【ふるさと雇用再生特別交付金事業の制度概要】

《事業実施主体》 地方公共団体が、民間企業等に事業を委託（直接実施は不可）。
 《事業実施要件》・事業費に占める新規雇用失業者の件数割合は委託費の2分の1以上。
 ・労働者と原則1年の雇用契約を締結、必要に応じて更新可能。

2 事業内容

○運用利息の基金への積み増し (18,619千円)

基金の運用により発生する運用利息を基金に積み増しする。

【参考：基金造成額及び基金取崩額(単位:千円)】

年度	基金造成(予定)額	基金取崩(予定)額			差引
		県分	市町村分	合計	
20年度	5,390,000	248	—	248	/
21年度 (当初)	—	900,000	900,000	1,800,000	
21年度 (9月補正)	18,619	—	—	—	
合計	5,408,619 …A	900,248	900,000	1,800,248 …B	3,608,371 …C=A-B

【参 考】

※本事業による、これまでの雇用創出済み人数 (8月20日現在)

(平成20年度) 県3人、市町村0人 (平成21年度) 県92人、市町村228人

平成21年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

雇用人材総室[雇用就業支援チーム] (内線:7229)

1目 労政総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
若年者就業支援事業(高卒求人企業見学会)	76,459	1,006	77,465	1,006				
トータルコスト	98,829	1,835	100,664	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数 (正職員)	2.7人	0.1人	2.8人	事業所見学会開催				
(非常勤職員)	9.0人	0.0人	9.0人					

【国1次補正「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」充当事業】

説明

1 事業の概要

新規高等学校卒業予定者の求人数は昨年同期(7月末現在)に比べ約半数に止まる一方で、求人が多いにも拘わらず実際の職場の様子や業務内容が生徒本人や保護者に十分に理解されていないことが就職の支障となっている業種もある。

このため、就職希望の生徒本人およびその保護者を対象に、当該業種の事業所見学会を開催し、県内就職を促進する。

〔背景〕

○求人状況

- ・県内希望者に対する求人倍率は0.43倍(前年比△0.21倍)
(県内就職希望者) 990人 (前年比△165人、△14.3%)
- ・(県内求人) 423人 (前年比△317人、△42.8%)
- ・先行き不安から求人提出を一時的に保留している企業も多くあるため、今後、数字はある程度改善すると思われるが、楽観視できない状況。

○求人分析

- ・県内求人数減の主な要因は製造業(△233人、△68.9%)、卸売・小売業(△57人、△41.0%)等。
- ・そうした中でも、医療・福祉においては24人増(61.5%増)。
- ・情報通信業では70人(昨年と同数)と、安定した求人を出している。

2 事業内容

なかなか内定が得られず、就職希望先の変更を検討している未内定者と保護者を対象に、求人事業所の見学会を実施する。

《見学先》

企業説明会を行っても、業種によっては、本人や保護者の理解が不十分であったり、定着率などの一面的なイメージから求人が充足されない業種があり、このような業種の事業所を見学先とする。

《日程》事前説明(鳥取・倉吉・米子駅前) ⇒ 見学(3業種程度で日帰り)

《時期》年末を予定

《参加者》新規高等学校卒業予定者及び保護者

⇒ 30人×3地区(東・中・西部)×2回(生徒、保護者)
(生徒対象、保護者対象の計2回を東中西の3地区でそれぞれ実施)

平成21年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費
1項 労政費
1目 労政総務費

雇用人材総室[雇用就業支援チーム] (内線:7229)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)実務型パソコン講習事業	0	3,000	3,000	3,000				
トータルコスト	0	3,829	3,829	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	委託事業の契約、受講決定等執行管理事務				

説明

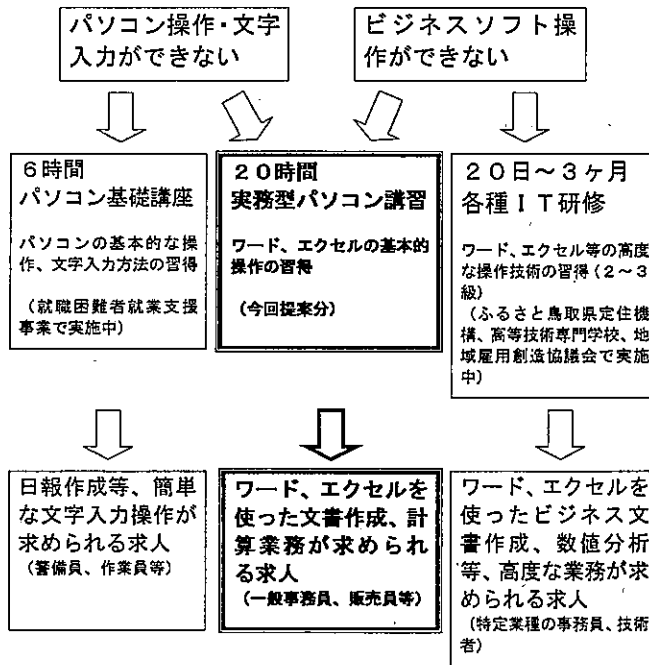
【国1次補正「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」充当事業】

1 事業の概要

求人数が減少している中、多くの求人はある程度パソコンの操作が行えないと応募できず、マッチングがなかなか進まない状況にあることから、求職者を対象にした20時間程度の実務的なパソコン講習を実施することにより、求職者の就職支援を行う。

【背景】

- 現状では、多くの求人はパソコン操作ができることが応募の条件。
- ワード、エクセルを使った文書作成、計算業務ができることが一般的な求人の基準といえるが、そのレベルの研修が欠けている。



2 事業内容

- 講習名 実務型パソコン講習
- 講習時間 原則20時間
- 対象者 失業中の求職者全般(定員50人)
- 講習目標
 - ・ワードで簡単な文書が作成、レイアウト編集ができる
 - ・エクセルで営業データ等の集計ができ、簡単な表・グラフが作成できる
- 実施時期 平成21年11月～22年3月
- 実施方法
 - ・県の就業支援員が受講が要すると認めた者を、パソコン教室等事業者への業務委託により無料実施
 - ・マンツーマンによる指導(日程は受講者の都合により設定)
- 委託先 民間パソコン教室事業者(県内東中西部の3事業所)
- 事業費 3,000千円(定員50人×20時間×時間あたり委託料3千円)

平成21年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
 2 項 工 鉱業費
 1 目 工 鉱業総務費

産業振興総室[企業立地推進チーム](内線:7664)
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)製造業新規投資緊急促進事業	0	30,000	30,000	30,000				
トータルコスト	0	30,000	30,000	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	事業認定、完了検査、補助金交付				

【国1次補正「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」充当事業】

説明

1 事業の概要

厳しい経済情勢下で、企業の生き残りを賭けた新たな展開を模索する県内中小製造業の設備投資を支援することにより、県内製造業の活性化を図る。特に、雇用の維持を図りながら、業態の高度化に取り組む企業に対し、景気回復後の成長に向けた緊急措置として支援する。

2 事業内容

■鳥取県製造業設備投資緊急支援補助金■

(1) 対象となる事業要件

下記のすべての要件を満たす新增設の計画を策定し、知事の承認を受けた事業主(中小企業に限定)

- 1 製造業で県内事業所において新たな設備投資を行うこと
- 2 生産量の拡大や新製品の製造等、今後の事業拡大が見込める中期計画(3~5年)であること
- 3 投資額が1千万円以上あること
- 4 現状の雇用(非正規雇用者を含む)を減らさないこと(3年間の報告義務)
- 5 平成21年度中に投資が完了すること

(2) 補助金額

新增設に係る投下固定資産額の10%(限度額5百万円)
 ※「正規雇用創出奨励金」(100万円/円)の対象とする。

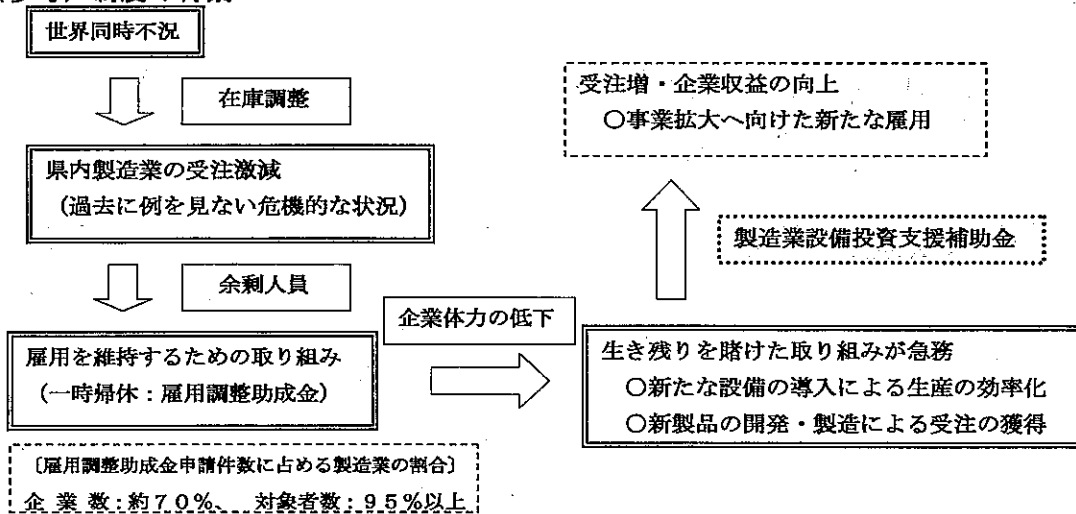
(3) 事業期間

経済危機対策として、21年度の時限的な措置とする。

(4) 所要経費

計画認定企業:10社、1社あたりの平均投資額30百万円
 ※30百万円×10%×10社 = 30百万円

(参考) 制度の背景



平成21年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉱業費
1目 工鉱業総務費

産業振興総室[企業立地推進チーム] (内線: 7664)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[とっとり発グリーンニューディール] 太陽光発電関連産業育成事業	2,254	32,000	34,254	34,254		△2,254		
トータルコスト	5,568	32,829	38,397	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.1人	0.5人	補助金交付業務				

【国1次補正「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」充当事業】

説明

太陽光発電関連産業育成事業 (新規参入支援事業) 事業費32,000千円

1 事業の概要

「鳥取県太陽光発電関連産業育成協議会」(平成21年9月2日設立)において、地場企業の太陽光発電関連産業への新規参入等を促進するため、研究開発に必要な機器を(地独)鳥取県産業技術センターに整備する。

【背景】

- 太陽光発電された電気を家庭で使用するには直流から交流に変換することが必要であるが、その際に10%以上のロスが発生している。
- このため、直流のまま使用する「直流給電」システムが注目されており、県内企業からも、直流給電関連機器に開発意欲を示す企業も出始めている。

2 事業内容

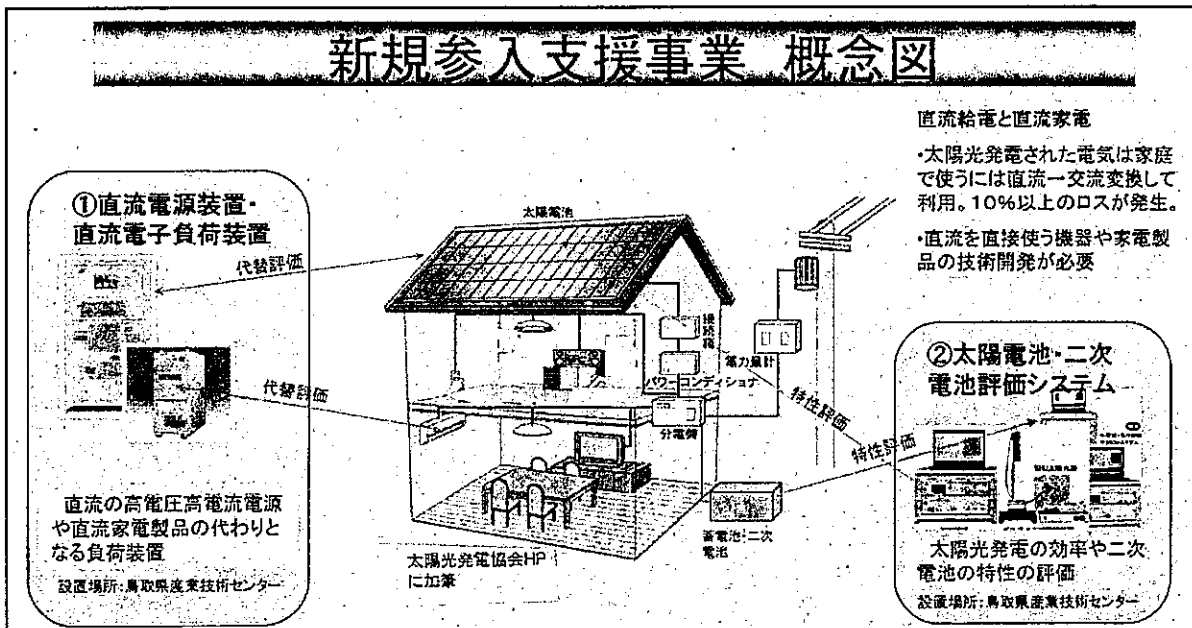
(1) 整備機器の内容

- ①直流電源装置、直流電子負荷装置 20,000千円
- ②太陽電池・二次電池評価システム 12,000千円

(2) 研究開発の内容

直流給電システム製品開発、太陽電池回路に用いられるバッテリーの検討評価 等

(3) 補助率・補助対象者 10/10・(地独)鳥取県産業技術センター



※鳥取県太陽光関連育成協議会運営に係る経費2,254千円(6月補正で計上)については、とっとり発グリーンニューディール基金から経済危機対策臨時交付金へ財源更正。

平成21年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

産業振興総室[新事業開拓チーム](内線:7657)

2目 中小企業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)県内IT産業の打って出る力強化事業	0	1,856	1,856	1,856				
トータルコスト	0	4,342	4,342	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.3人	0.3人	補助金交付事務、調査、分析事務				
【国1次補正「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」充当事業】								
説明								
1 事業の概要								
<p>県内IT産業の高付加価値化、IT技術を活用した企業の経営高度化に向けた普及啓発を行うとともに、IT産業振興施策を立案するため、県内IT産業の現状や課題を調査するもの。</p>								
<p>[背景]</p> <p>○県内IT産業の高付加価値化は県内企業の高度化や県民生活の利便性向上のため、極めて重要。</p> <p>○しかしながら、現時点では現状認識や企業の意識啓発が十分ではないため、早急な取組の推進が必要。</p>								
2 事業内容								
(1) 県内IT産業の高付加価値化普及啓発事業 (352千円)								
<p>県内IT企業の人材高度化等によるIT産業の高付加価値化、及び情報通信技術の活用による県内中小企業の経営高度化や県民の利便性向上の必要性を啓発するため、講演会等による普及啓発を実施。</p> <p>(補助対象者) 社団法人鳥取県情報産業協会</p> <p>(補助率) 1/2</p>								
(2) 県内IT産業高付加価値化調査事業 (1,504千円)								
<p>県内IT産業の振興施策立案に必要となる県内IT産業の現状、課題について、調査・集計を委託。</p> <p>(委託先) 県内企業を対象とした入札</p>								

平成21年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

産業振興総室[新事業開拓チーム] (内線:7657)

2目 中小企業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
バックアップ型 トライアル発注 制度	5,000	3,000	8,000	3,000				
トータルコスト	10,800	3,000	13,800	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人	トライアル発注制度第2回目選定				

【国1次補正「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」充当事業】

説明

1 事業の概要

県内の中小企業等が開発・製造する新製品を県が試行的に購入し、受注実績を作るとともに、当該製品の有用性等を使用者の立場で評価することで、製品の改良や販路開拓につなげる。

このたび、厳しい経済情勢下で活路を見出すべく新商品の開発とその販路開拓にチャレンジしようという県内中小企業からの利用ニーズの増加に伴い、予算額を増額して対応するもの。

2 事業内容

(1) 以下の基準を全て満たす優れた製品等を「トライアル発注製品等選定会議」で選定する。

【トライアル発注製品等の選定基準】

- ・新規性・独創性があること。
- ・市場での流通が十分でないものの、今後の市場性が見込まれること。
- ・技術の高度化、経営能率の向上、住民生活の利便の増進のいずれかに寄与すること。
- ・製品等に適用される法令等を遵守していること。
- ・県の機関における使用が見込まれるものであること。

(2) 選定した製品等については、以下により販路開拓支援を行なう。

- ・県の機関が新製品等を試行的に発注し、官公庁からの受注実績を作る。
- ・当該製品等の有用性などを県が評価し、製品をHP等によりPRする。

【参考】

○H21年度第1回目募集における選定状況

選定数 13社18製品 (執行見込額 418万円)

※H20年度までに33社34製品を選定 (うち23製品の使用后評価をフィードバック)

平成21年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

2目 中小企業振興費

産業振興総室〔新事業開拓チーム〕(内線:7690)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
経営革新支援事業	55,106	40,000	95,106				40,000	
トータルコスト	67,534	40,000	107,534	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.5人	0.0人	1.5人	補助事業の交付決定、支払				

説明

1 事業の概要

県内産業の高付加価値化を図るため、県内中小企業における経営革新計画の策定を促し、計画に基づく新事業展開や経営向上に向けた取組に対して支援する。

このたび、計画実施を資金面から支援する「経営革新支援補助金」について、利用ニーズ・実績の増加に伴い、予算額を増額して対応するもの。

2 事業内容

(単位:千円)

事業名	補正 予算額	内 容
経営革新支援補助金	40,000 ※当初予算額は40,000千円(21年度交付決定分)	経営革新計画を実施するために行なうマーケティング戦略構築、新商品開発、人材育成、販路開拓、経営革新推進人材確保に係る経費を助成 (1)対象企業:中小企業者(経営革新計画承認企業) (2)補助金額:上限5,000千円/件 (3)補助率及び実施期間:1/2以内、最大24ヶ月

【参 考】経営革新支援補助金の利用増の背景

- 昨今の厳しい経済環境下において、新たな事業に取組むことで自社の経営革新を図ろうとする県内中小企業が増加。〔表1〕
- しかしながら、既存事業の経営悪化等により、新たな事業を実施するための資金確保は容易ではなく、当該補助金の利用ニーズも増加。〔表2〕
- また、平成20年度より、経営革新計画の支援窓口を、(財)鳥取県産業振興機構から県内各地の商工会議所・商工会へと変更したことにより、地域に密着したよりきめ細かな計画実施支援が行えるようになったことも、利用増の要因。

〔表1〕経営革新計画承認件数の推移 ※7月末現在。カッコ内は、通年の実績。

年 度	19年度	20年度	21年度
承認件数	8件 (41件)	4件 (45件)	14件

〔表2〕経営革新支援補助金の交付決定件数 ※21年度は、8月25日現在。

年 度	19年度	20年度	21年度
交付決定件数	13件	17件	17件
交付決定額計	30,251千円	39,102千円	39,986千円

平成21年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

産業振興総室[新事業開拓チーム] (内線:7657)

2目 中小企業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
産業振興機構施設整備事業	0	27,857	27,857	27,857				
トータルコスト	0	29,514	29,514	(補正に係る主な業務内容) (財)鳥取県産業振興機構が行う外壁クラック				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	の補修に対する補助				

【国1次補正「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」充当事業】

説明

1 事業の概要

(財)鳥取県産業振興機構が行う外壁クラック(亀裂)の補修に対し補助を行う。

2 事業内容

(財)鳥取県産業振興機構の建物は、建築後17年が経過したため老朽化が進行し、容易に目視確認できるクラックが外壁全体に多数発生している状況。

このまま補修を放置した場合、更にクラックが進行するなど症状が悪化し、内部の鉄筋までクラックが進めば鉄筋腐食が生じ、より大規模な補修が必要となることから、以下の処置を早急を実施する。

[処置内容]

処置内容	経費
・樹脂注入による塗装部クラック補修 ・建物全体の塗装、防水工事による予防修繕	27,857千円

[補助率]

県の全額補助(当該機構の収入に直接的に結びつかない整備のため)

平成21年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

2目 中小企業振興費

産業振興総室〔産学金官連携チーム〕(内線:7663)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(新)とっとりバイオフロンティア立上支援事業	0	15,840	15,840	15,840				
トータルコスト	0	17,497	17,497	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0人	0.2人	0.2人	・補助金交付決定手続き ・シンポジウム開催 等				

説明

【国1次補正「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」充当事業】

1 事業の概要

とっとりバイオフロンティアの開所(平成23年4月予定)に向けて、とっとりバイオフロンティアの認知度を高めるPRを行うとともに、とっとりバイオフロンティア開所時の企業入居につなげるため、バイオマネージャーを配置して、入居勧誘のための企業訪問等を行う。

〔背景〕

- 産学官の関係機関によりバイオフロンティアの運営体制を確立するため、「とっとりバイオフロンティア設置覚書」を締結(H21.5)。
- とっとりバイオフロンティアの施設整備を行うため、地域産学官共同研究拠点整備事業(文部科学省・H21補正予算)へ応募(H21.8)。

※「とっとりバイオフロンティア」とは、鳥取大学が有する染色体工学技術の実用化に向けた研究開発や専門技術者の育成等を行う産学官連携拠点施設(鳥取大学米子キャンパス内)。

2 事業内容

(1) プレ・バイオフロンティア支援事業(8,511千円)

① バイオマネージャーの配置(4,755千円)

- ・バイオ関連専門技術及び事業化に関する知見を有する専任者を配置。
⇒製薬・動物生産企業や機能性食品企業の訪問等を行い、バイオフロンティアへの入居促進、研究内容と関係企業とのマッチング等を実施。
⇒《補助対象者》財団法人鳥取県産業振興機構 《補助率》10/10

② バイオフロンティア入居勧誘のための企業訪問(736千円)

- ・バイオフロンティア及びヒト染色体マウスをPRし、マウスの試験的利用やバイオフロンティアへの入居を勧誘。
⇒《訪問回数》5回程度 《訪問者》県バイオマネージャー、大学関係者 等
《訪問先》製薬企業、食品関連企業 等

③ マウス飼育施設賃借料補助(3,020千円)

- ・バイオフロンティアへの入居を検討する企業が、開所前に鳥取大学内の飼育施設を賃借する場合の経費を助成。
⇒《補助対象者》マウス使用企業 《補助率》10/10

(2) PR事業(7,329千円)

① ビジネス誌への掲載(3,690千円)

- ・全国誌にバイオフロンティアに関する情報を掲載し、バイオフロンティアを広くPR。

② バイオ関連シンポジウムの開催(3,639千円)

- ・シンポジウムを開催し、バイオフロンティアをPRするとともに、バイオ産業集積の必要性等を周知。
⇒《開催時期》平成21年11~12月(予定) 《場所》米子市内
《内容(想定)》・基調講演、基調報告(県内機能性食品関連、バイオベンチャー企業)、
パネルディスカッション(県内外バイオ関連企業、大学等研究者等)

平成21年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

2目 中小企業振興費

産業振興総室[産学金官連携チーム] (内線: 7663)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
(新)知的財産活用ビジネス支援事業	0	8,618	8,618	8,618				
トータルコスト	0	10,275	10,275	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	補助金交付決定手続き 等				

【国1次補正「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」充当事業】

説明

1 事業の概要

特許等の知的財産活用による県内企業の事業化促進や、事業の高付加価値化を促進するため、企業に密着して事業化まで一貫して支援する専門人材の配置など、支援施策の拡充を行う。

〔背景〕

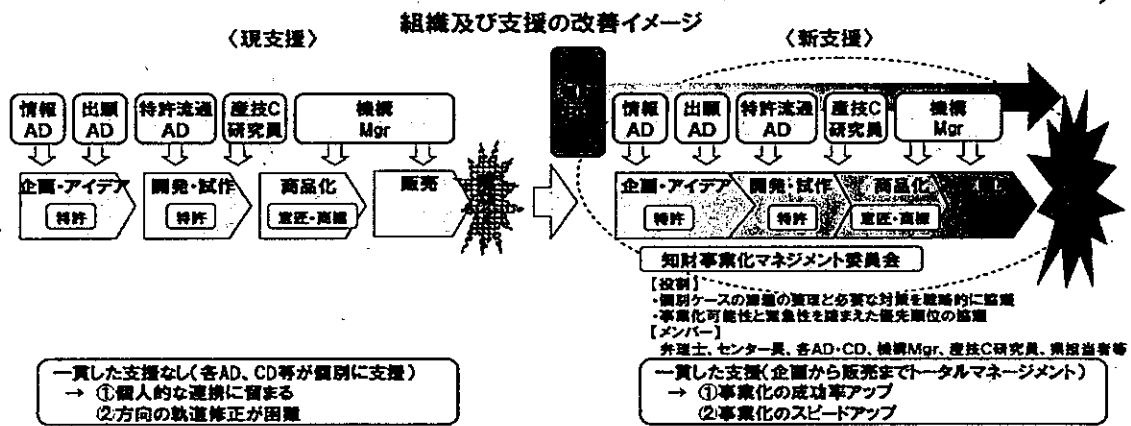
- 知的財産基本条例の政策目標である「本県産業の成長発展及び活力ある地域社会の実現」を図るには、県内中小企業の知財活用による事業化実例の創出促進が急務。
- 日本弁理士会と新たに締結した事業連携協定において、知財活用による事業化促進を連携事業として位置づけ。

2 事業内容

(1) 知財活用による事業化促進(専門人材の配置) (4,186千円)

知財ビジネスプロデューサー(以下、「知財BP」という)を鳥取県知的所有権センターに配置。
[補助先: (財)鳥取県産業振興機構]

- ※産業振興機構内の各アドバイザー等と連携して、県内企業の特許技術等について、アイデア段階から事業化まで一貫した支援を実施。[人件費・旅費等] 3,694千円
- ※支援企業の選定や事業化の方向性等については、知財BPとコンサルティング能力を有する弁理士等により検討。[弁理士謝金・旅費] 492千円 (月1回程度開催予定)



(2) その他の支援事業 (4,432千円)

- ①知的財産活用促進委員会の設置 (466千円)
 - ・県内関係機関の実務者及び弁理士で構成する委員会を設置し、事業化に向けた効果的な知財施策を検討。(月1回程度開催予定)
- ②産業デザイン力の向上 (173千円)
 - ・弁理士を講師とする産業デザイン関連セミナーを実施。(2回開催予定)
- ③知財関連事業のPR (3,793千円)
 - ・セミナーや無料相談会の告知や活用事例の周知などのPR強化。

平成21年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

5目 産業技術センター費

産業振興総室〔産学官連携チーム〕(内線:7663)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(地独)産業技術センター運営費補助金	20,883	108,105	128,988	108,105				
トータルコスト	21,712	108,934	130,646	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.1人	0.2人	補助金交付決定手続き 等				

【国1次補正「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」充当事業】

説明

1 事業の概要

地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの運営に必要となる経費の一部について、運営費交付金で賄うには財政上影響が大きいものについて、補助金を交付する。

2 事業内容

(1) 重油漏出事故に係る措置経費(食品開発研究所)

平成21年4月に食品開発研究所内で発生した重油漏出事故について、汚染土壌浄化及び施設復旧に係る対策を実施する。

〔主な対策〕

(単位:千円)

項目	内 容	所要経費
汚染土壌浄化	・汚染土壌から回収した含油水の浄化 ・油分解微生物を土砂に混ぜた埋め戻し	10,446
施設復旧	・空調機器の更新 ・自家発電機更新 ・機械室床復旧	80,745
その他	・水質モニタリング、ボイラー等機器廃棄処分 等	3,124
計		94,315

※実施済みの応急措置(6月補正対応済)

- ・汚染土砂等の撤去 汚染土砂、含油水の回収・処分
- ・汚染範囲の特定 ボーリング調査、モニタリング
- ・油流出防止 矢板打設、オイル吸着マット設置

【事故の概要と現状】

①漏出した重油の量と範囲

ア 漏出した重油の量⇒約1,500リットル

イ 汚染範囲は機械室周辺で床下約2m付近までと推定(近接河川や敷地外への流出なし)

②漏出重油の回収(H21.8.26現在)

汚染土砂等の撤去により、漏出した重油のうち約1,073リットル(推定値)を回収

③漏出の原因等

漏出箇所は機械室内の重油タンクからボイラー(暖房用及び蒸気用)への重油供給配管の地下埋設部分。老朽化による裂損が原因と推定(ボイラー及び配管は1978年設置)

【今後の対応予定】

今回の事業実施により、今年度末を目処に、重油流出に係る対策、施設復旧等が完了予定

(2) 外壁等補修経費(食品開発研究所)

食品開発研究所について、築後30年以上経過し、老朽化した外壁等の補修工事を行う。

〔工事区分〕

(単位:千円)

項目	内 容	所要経費
本館補修	・外壁コンクリートの亀裂、コーキングの劣化に対する防水工事、塗装工事 ・地盤沈下による亀裂箇所の補修	13,790
実験棟補修	・地盤沈下によるスロープの段差補修 ・腰壁モルタルの亀裂補修 ・コーキングの劣化に対する防水工事	

平成21年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
2目 商業振興費

市場開拓室（内線：7832）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)食のみやこ 鳥取県in丸の内 推進事業	0	6,500	6,500	6,500				
トータルコスト	0	8,157	8,157	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	事業の実施、企画、管理				

【国1次補正「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」充当事業】

説明

1 事業の概要

日本ビジネスの中心である東京丸の内、そのランドマークの新丸の内ビルにおいて、鳥取県産食材を使用したフェアを開催し、丸の内のオフィスワーカーに対し鳥取県産食材の良さ・食のみやこ鳥取県をPRするとともに、新丸の内ビル内の店舗での鳥取県産食材の定番化につなげる。

2 事業内容

(1) 時期

平成21年11月中旬（10日間程度）

(2) 場所

新丸の内ビル7階 丸の内ハウス 8店舗

(3) 内容

- ①鳥取県産食材を使用したメニュー展開
8店舗で、鳥取県産食材を使用したメニューを考案してもらい、フェア期間中販売
- ②オープニングセレモニー
郷土芸能（麒麟獅子舞等）の紹介等
- ③オープニングパーティー
料理関係者、県ゆかりの方等を招待し、生産者自らによる料理、食材の紹介を実施
- ④観光、食材等のPR
フェア期間中、鳥取県の観光地、食材のパネル展示

3 期待される効果

東京・丸の内周辺における就業人口は約24万人。その多くは都内のみならず近隣県からの通勤者である。また、丸の内ハウスの利用者のほとんどは、丸の内周辺のオフィスワーカーである。

そのため、丸の内ハウスにおいて鳥取県産食材をPRすることにより、丸の内のみならず、オフィスワーカーの居住する各地域への鳥取県産食材の美味しさ、素晴らしさの情報が拡がり、波及効果も期待できる。

4 所要経費

項目	金額(千円)
フェア企画運営委託費	5,000
パーティー生産者派遣費	600
郷土芸能派遣・報償費	500
料理開発等食材費	400
合計	6,500

※丸の内ハウス

東京駅前に、平成19年4月にオープンした「新丸の内ビル」の7階のフロア全体に8店舗が集合し、「丸の内ハウス」と呼ぶ。現在、丸の内でも最も注目されるエリアとなっている。

平成21年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

4目 環境保全費

環境立県推進課 (内線: 7879)

経済通商総室 (内線: 7850)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (繰入金)	一般財源	
[とっとり発グリーンニューディール]	1,196	0	1,196	1,196		△1,196		
エコ・カー関連産業創出事業								
トータルコスト	2,853	0	2,853	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0人	0.2人	—				
【国1次補正「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」充当事業】								
<p>説明</p> <p>地域活性化・経済危機対策臨時交付金の充当による財源更正。</p>								

平成21年度 9月補正予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

款 項 目	5 款 労働費									
				うち商工労働部			1 項 労政費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	482,488	89,750	572,238	455,226	89,750	544,976	381,578	89,750	471,328	
2 給 料	180,715		180,715	149,955		149,955	57,675		57,675	
3 職 員 手 当 等	90,337		90,337	74,178		74,178	28,530		28,530	
4 共 済 費	126,609	12,645	139,254	116,313	12,645	128,958	74,845	12,645	87,490	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 貸 金	17,083		17,083	17,083		17,083	17,083		17,083	
8 報 償 費	226,839		226,839	226,624		226,624	100,081		100,081	
9 旅 費	27,257	1,176	28,433	21,956	1,176	23,132	13,997	1,176	15,173	
費用 弁 償	18,508	1,176	19,684	14,721	1,176	15,897	11,537	1,176	12,713	
普 通 旅 費	6,270		6,270	5,070		5,070	2,179		2,179	
特 別 旅 費	2,479		2,479	2,165		2,165	281		281	
10 交 際 費	100		100							
11 需 用 費	47,650	6,877	54,527	43,705	6,877	50,582	11,239	1,373	12,612	
12 役 務 費	14,293	895	15,188	12,260	895	13,155	5,646	895	6,541	
13 委 託 料	1,333,889	91,591	1,425,480	1,330,896	91,591	1,422,487	1,140,588	91,591	1,232,179	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	40,214	2,011	42,225	39,311	2,011	41,322	21,353	2,011	23,364	
15 工 事 請 負 費		11,531	11,531		11,531	11,531				
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費	9,141	47,266	56,407	9,075	47,266	56,341	6,012	4,565	10,577	
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,781,721	200,000	1,981,721	1,781,706	200,000	1,981,706	1,714,451	200,000	1,914,451	
20 扶 助 費	306		306	306		306				
21 貸 付 金	1,406		1,406	1,406		1,406	1,406		1,406	
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金	3,620,000	34,916	3,654,916	3,620,000	34,916	3,654,916	3,620,000	34,916	3,654,916	
26 寄 付 金										
27 公 課 費	64		64	64		64				
28 繰 出 金	17,719		17,719	17,719		17,719	17,719		17,719	
計	8,017,831	498,658	8,516,489	7,917,783	498,658	8,416,441	7,212,203	438,922	7,651,125	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	3,996,657	40,246	4,036,903	3,996,657	40,246	4,036,903	3,621,941	4,006	3,625,947
	地 方 債									
	そ の 他	3,239,481	434,916	3,674,397	3,234,393	434,916	3,669,309	3,219,090	434,916	3,654,006
	一 般 財 源	781,693	23,496	805,189	686,733	23,496	710,229	371,172		371,172

款 項 目										
	1 目 労政総務費			2 項 職業訓練費						
	節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	2 目 職業訓練校費		
補正前								補正額	補正後	
1 報 酬	381,578	89,750	471,328	73,648		73,648	73,648		73,648	
2 給 料	57,675		57,675	92,280		92,280				
3 職 員 手 当 等	28,530		28,530	45,648		45,648				
4 共 済 費	74,845	12,645	87,490	41,468		41,468	10,580		10,580	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金	17,083		17,083							
8 報 償 費	99,557		99,557	126,543		126,543	77,498		77,498	
9 旅 費	13,696	1,176	14,872	7,959		7,959	7,580		7,580	
費 用 弁 償	11,537	1,176	12,713	3,184		3,184	3,155		3,155	
普 通 旅 費	1,888		1,888	2,891		2,891	2,551		2,551	
特 別 旅 費	271		271	1,884		1,884	1,874		1,874	
10 交 際 費										
11 無 用 費	10,893	1,373	12,266	32,466	5,504	37,970	31,026	5,504	36,530	
12 役 務 費	5,319	895	6,214	6,614		6,614	6,303		6,303	
13 委 託 料	1,113,593	91,591	1,205,184	190,308		190,308	190,020		190,020	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	21,313	2,011	23,324	17,958		17,958	17,931		17,931	
15 工 事 請 負 費					11,531	11,531		11,531	11,531	
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費	6,012	4,565	10,577	3,063	42,701	45,764	3,063	42,701	45,764	
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,711,080	200,000	1,911,080	67,255		67,255	1,553		1,553	
20 扶 助 費				306		306	306		306	
21 貸 付 金										
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金	3,620,000	34,916	3,654,916							
26 寄 付 金										
27 公 課 費				64		64	64		64	
28 繰 出 金	17,719		17,719							
計	7,178,893	438,922	7,617,815	705,580	59,736	765,316	419,572	59,736	479,308	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	3,621,941	4,006	3,625,947	374,716	36,240	410,956	323,254	36,240	359,494
	地 方 債									
	そ の 他	3,217,684	434,916	3,652,600	15,303		15,303	15,216		15,216
一 般 財 源	339,268		339,268	315,561	23,496	339,057	81,102	23,496	104,598	

款 項 目	7款 商工費									
	節 別	補正前	補正額	補正後	他部局			うち商工労働部		
					補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	43,956		43,956	8,700		8,700	35,256		35,256	
2 給 料	376,810		376,810	115,350		115,350	261,460		261,460	
3 職 員 手 当 等	186,396		186,396	57,060		57,060	129,336		129,336	
4 共 済 費	150,417		150,417	39,828		39,828	110,589		110,589	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金	217		217	217		217				
8 報 償 費	95,419	772	96,191	4,942		4,942	90,477	772	91,249	
9 旅 費	73,054	3,294	76,348	25,024		25,024	48,030	3,294	51,324	
費 用 弁 償	9,770		9,770	3,295		3,295	6,475		6,475	
普 通 旅 費	38,547	300	38,847	13,091		13,091	25,456	300	25,756	
特 別 旅 費	24,737	2,994	27,731	8,638		8,638	16,099	2,994	19,093	
10 交 際 費										
11 需 用 費	72,052	1,394	73,446	41,296		41,296	30,756	1,394	32,150	
12 役 務 費	37,028	4,177	41,205	9,522		9,522	27,506	4,177	31,683	
13 委 託 料	403,601	17,618	421,219	277,799	1,500	279,299	125,802	16,118	141,920	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	99,407	1,238	100,645	9,700		9,700	89,707	1,238	90,945	
15 工 事 請 負 費	2,918		2,918				2,918		2,918	
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費	6,306	3,000	9,306				6,306	3,000	9,306	
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	6,765,890	280,483	7,046,373	250,025	4,300	254,325	6,515,865	276,183	6,792,048	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金	10,317,211		10,317,211	83,528		83,528	10,233,683		10,233,683	
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
24 投 資 及 び 出 資 金	9,480		9,480				9,480		9,480	
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金	12,696		12,696				12,696		12,696	
計	18,652,858	311,976	18,964,834	922,991	5,800	928,791	17,729,867	306,176	18,036,043	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	39,044	256,830	295,874	28,666	5,800	34,466	10,378	251,030	261,408
	地 方 債									
	そ の 他	10,460,939	△ 2,254	10,458,685	114,600		114,600	10,348,339	△ 2,254	10,344,085
	一 般 財 源	8,152,875	57,400	8,210,275	779,725		779,725	7,373,150	57,400	7,430,550

款 項 目										
		1 項 商 業 費								
		補正前	補正額	補正後	2 目 商 業 振 興 費			3 目 金 融 対 策 費		
補正前	補正額				補正後	補正前	補正額	補正後		
節 別		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報 酬	13,521		13,521	11,400		11,400			
2	給 料	173,025		173,025						
3	職 員 手 当 等	85,590		85,590						
4	共 済 費	59,822		59,822	1,610		1,610			
5	災 害 補 償 費									
6	恩 給 及 び 退 職 年 金									
7	賃 金									
8	報 償 費	8,922	50	8,972	7,020	50	7,070	148		148
9	旅 費	26,520	1,350	27,870	12,177	1,050	13,227	762		762
	費 用 弁 償	3,259		3,259	1,141		1,141			
	普 通 旅 費	14,652	300	14,952	4,715		4,715	755		755
	特 別 旅 費	8,609	1,050	9,659	6,321	1,050	7,371	7		7
10	交 際 費									
11	需 用 費	15,147	500	15,647	5,301	400	5,701	770		770
12	役 務 費	15,156	300	15,456	4,259		4,259	346		346
13	委 託 料	71,114	10,000	81,114	68,692	5,000	73,692	722		722
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	55,078	300	55,378	47,155		47,155	464		464
15	工 事 請 負 費									
16	原 材 料 費									
17	公 有 財 産 購 入 費									
18	備 品 購 入 費	1,306		1,306	1,306		1,306			
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	2,096,789	26,400	2,123,189	1,168,828		1,168,828	733,697	17,400	751,097
20	扶 助 費									
21	貸 付 金	9,933,788		9,933,788				8,483,788		8,483,788
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金									
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料									
24	投 資 及 び 出 資 金	9,480		9,480				9,480		9,480
25	積 立 金									
26	寄 付 金									
27	公 課 費									
28	繰 出 金									
	計	12,565,258	38,900	12,604,158	1,327,748	6,500	1,334,248	9,230,177	17,400	9,247,577
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	10,378	21,500	31,878	10,378	6,500	16,878			
	地 方 債									
	そ の 他	10,015,576		10,015,576	23,387		23,387	8,484,576		8,484,576
	一 般 財 源	2,539,304	17,400	2,556,704	1,293,983		1,293,983	745,601	17,400	763,001

款 項 目										
	節 別	4目 貿易振興費			2項 工鉦業費			1目 工鉦業経務費		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬				21,735		21,735	21,480		21,480	
2 給 料				88,435		88,435	88,435		88,435	
3 職 員 手 当 等				43,746		43,746	43,746		43,746	
4 共 済 費				50,767		50,767	50,767		50,767	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金										
8 報 償 費	1,454		1,454	81,555	722	82,277	73,400		73,400	
9 旅 費	11,991	300	12,291	21,510	1,944	23,454	8,276		8,276	
費用 弁 償	2,118		2,118	3,216		3,216	2,286		2,286	
普 通 旅 費	7,592	300	7,892	10,804		10,804	5,080		5,080	
特 別 旅 費	2,281		2,281	7,490	1,944	9,434	910		910	
10 交 際 費										
11 需 用 費	7,356	100	7,456	15,609	894	16,503	5,708		5,708	
12 役 務 費	9,858	300	10,158	12,350	3,877	16,227	5,236		5,236	
13 委 託 料	1,700	5,000	6,700	54,688	6,118	60,806	952		952	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	6,421	300	6,721	34,629	938	35,567	5,591		5,591	
15 工 事 請 負 費				2,918		2,918				
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費				5,000	3,000	8,000				
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	193,164	9,000	202,164	4,419,076	249,783	4,668,859	3,181,313	62,000	3,243,313	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金	1,450,000		1,450,000	299,895		299,895				
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金				12,696		12,696				
計	1,681,944	15,000	1,696,944	5,164,609	267,276	5,431,885	3,484,904	62,000	3,546,904	
財 源 内 訳	國 庫 支 出 金		15,000	15,000		229,530	229,530		64,254	64,254
	地 方 債									
	そ の 他	1,507,600		1,507,600	330,763	△ 2,254	328,509	2,383	△ 2,254	129
	一 般 財 源	174,344		174,344	4,833,846	40,000	4,873,846	3,482,521		3,482,521

款 項 目								商工労働部 合計		
		2目 中小企業振興費			5目 産業技術センター費					
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
節 別										
1	報酬				255		255	490,482	89,750	580,232
2	給料							411,415		411,415
3	職員手当等							203,514		203,514
4	共済費							226,902	12,645	239,547
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賞金							17,083		17,083
8	報償費	8,155	722	8,877				317,101	772	317,873
9	旅費	12,570	1,944	14,514	664		664	69,986	4,470	74,456
	費用弁償	266		266	664		664	21,196	1,176	22,372
	普通旅費	5,724		5,724				30,526	300	30,826
	特別旅費	6,580	1,944	8,524				18,264	2,994	21,258
10	交際費									
11	需用費	9,901	894	10,795				74,461	8,271	82,732
12	役務費	7,114	3,877	10,991				39,766	5,072	44,838
13	委託料	53,736	6,118	59,854				1,456,698	107,709	1,564,407
14	使用料及び賃借料	29,038	938	29,976				129,018	3,249	132,267
15	工事請負費	2,918		2,918				2,918	11,531	14,449
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費	5,000	3,000	8,000				15,381	50,266	65,647
19	負担金、補助及び交付金	465,843	79,678	545,521	771,920	108,105	880,025	8,297,571	476,183	8,773,754
20	扶助費							306		306
21	貸付金	299,895		299,895				10,235,089		10,235,089
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金							203,713		203,713
25	積立金							3,620,000	34,916	3,654,916
26	寄付金									
27	公課費							64		64
28	繰出金	12,696		12,696				30,415		30,415
	計	906,886	97,171	1,004,037	772,839	108,105	880,944	25,841,883	804,834	26,646,717
財源内訳	国庫支出金		57,171	57,171		108,105	108,105	4,007,035	291,276	4,298,311
	地方債									
	その他	307,497		307,497	20,883		20,883	13,580,732	432,662	14,013,394
	一般財源	599,369	40,000	639,369	751,956		751,956	8,254,116	80,896	8,335,012

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
5款 労働費	
1項 労政費	
1目 労政総務費	
報酬	・非常勤職員(緊急雇用創出事業) 115人
負担金、補助及び交付金	・市町村緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金 200,000
7款 商工費	
1項 商業費	
3目 金融対策費	
負担金、補助及び交付金	・企業自立サポート事業補助金(緊急資金制度) 17,400
4目 貿易振興費	
負担金、補助及び交付金	・ウラジオストクビジネスサポートセンター(仮称)運営補助金 9,000
2項 工鉱業費	
1目 工鉱業総務費	
負担金、補助及び交付金	・太陽光発電関連産業育成事業補助金 32,000 ・鳥取県製造業新規投資緊急促進補助金 30,000
2目 中小企業振興費	
負担金、補助及び交付金	・産業振興機構施設整備事業補助金 27,857 ・経営革新支援補助金 40,000 ・県内IT産業高付加価値化普及啓発事業補助金 352 ・プレ・バイオフィロンティア支援事業補助金 3,020 ・バイオ関連産業創出支援補助金 4,755 ・知的所有権センター運営費補助金 3,694
5目 産業技術センター費	
負担金、補助及び交付金	・地方独立行政法人鳥取県産業技術センター運営費補助金 108,105

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

追加

事業項目	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳				
		期	間	金額	金額	国 支	庫 出	地方債	その他	一般 財源
平成21年度 経営活力再生緊急 に関する損失補償 資金	千円 が 鳥取県信用保証協 会が行う行政補 償 代策填協額の 2分の1の額			千円 0	千円 限度 に 同じ	千円	千円	千円	千円	千円 限 度 額 に 同 じ
平成21年度 知的財産活用ビ ジネス 支援事業費	千円 10,501			千円	千円 10,501	千円	千円	千円	千円	千円 10,501

変更

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				一般財源
		期	金額	期	金額	国庫支出金	地方債	その他		
			千円		千円	千円	千円	千円	千円	
平成21年度まち創 なかビジネス業補助 出支援助事業補助	補正前の額	千円 補助金総額18,000千円 を限度に平成21年度に交付 した額を差し引いた額		千円 0	平成22年度から 平成24年度まで	千円 限度額 に同じ	千円	千円	千円 限度額 に同じ	千円 限度額 に同じ
	補正額	補助金総額18,000千円 を限度に平成21年度に交付 した額を差し引いた額		0	平成22年度から 平成24年度まで	限度額 に同じ			限度額 に同じ	
	補正後の額	補助金総額36,000千円 を限度に平成21年度に交付 した額を差し引いた額		0	平成22年度から 平成24年度まで	限度額 に同じ			限度額 に同じ	
平成21年度まち創 なかビジネス業利子 出支援助事業補助	補正前の額	10,771		0	平成22年度から 平成24年度まで	10,771			10,771	10,771
	補正額	10,771		0	平成22年度から 平成24年度まで	10,771			10,771	10,771
	補正後の額	21,542		0	平成22年度から 平成24年度まで	21,542			21,542	21,542

変更

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額	当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				
			期	期間	金額	特庫金	地方債	その他	一般財源
平成21年度経営革新支援補助	補正前の額	千円 補助金総額40,000千円を限度に平成21年度に交付した額を差し引いた額	千円 0	平成22年度から平成23年度まで	千円 限度額に同じ	千円	千円	千円	千円 限度額に同じ
	補正額	千円 補助金総額40,000千円を限度に平成21年度に交付した額を差し引いた額	0	平成22年度から平成23年度まで	限度額に同じ				限度額に同じ
	補正後の額	千円 補助金総額80,000千円を限度に平成21年度に交付した額を差し引いた額	0	平成22年度から平成23年度まで	限度額に同じ				限度額に同じ

区 分	地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの業務の実績に関する評価について				
提 出 理 由 及 び 概 要	<p>1 提出理由 地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第28条第4項の規定に基づき、地方独立行政法人鳥取県産業技術センター評価委員会から、別添のとおり地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの平成20年度における業務の実績に関する評価の報告があったので、同条第5項の規定により、これを本議会に報告するものである。</p> <p>2 鳥取県産業技術センターの業務の実績に関する評価概要 (1) 評価を行う者 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター評価委員会 (2) 評価項目 (項目別評価) 技術相談、研究開発、人材育成、組織運営の改善 等 全37項目について評価 (別添参照) (全体評価) 項目別評価を踏まえつつ、全体の進行状況について評価 (3) 評価基準 ○5段階評価 (項目別評価、全体評価) 5 計画を上回る業務が進捗しており、かつ業績を挙げている 4 計画を上回る業務が進捗している 3 概ね計画どおりに業務が進捗している 2 計画に対して業務の進捗がやや遅れている 1 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p> <p>*評価結果を理事長報酬等に反映 (以下3 (3)に記載) させる必要があるため、別途10段階換算評価 (全体評価) を実施。 ⇒5段階評価に2を乗じたものに、特筆すべき事項が認められた場合に評価を1段階上下させる。</p> <p>(4) 評価結果 ①全体評価</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">5段階評価</td> <td style="text-align: center;">10段階換算</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">⇒昨年度と同じ評価結果 (5段階評価, 10段階換算評価)</p> <p>*概ね計画どおりに業務が進捗していることから、5段階評価では3とする。 なお、10段階換算評価では、5段階評価に2を乗じたものに技術相談・現地指導、実践的産業人材の育成等で特筆すべき事項が認められることから評価を1段階上げ、7とする。</p> <p>②項目別評価 項目別評価の加重平均値 (※) : 3.52 (※) 項目別に重み付けをし、業務内容、業務量に応じた評価を実施。</p> <p>(5) 評価決定に当たっての評価委員会委員の主な意見 ○概ね計画通りに業務が進捗している。 ○技術相談・現地指導、あるいは実践的産業人材の育成等で計画を上回る進捗を示している。 ○数値目標の達成だけでなく、その内容の充実を目指すことや企業の高付加価値化に寄与する具体的な成功事例を増やすことも求められる。 ○優秀な人材確保と若手職員の人材育成等に引き続き努力をされることを期待。</p>	5段階評価	10段階換算	3	7
5段階評価	10段階換算				
3	7				

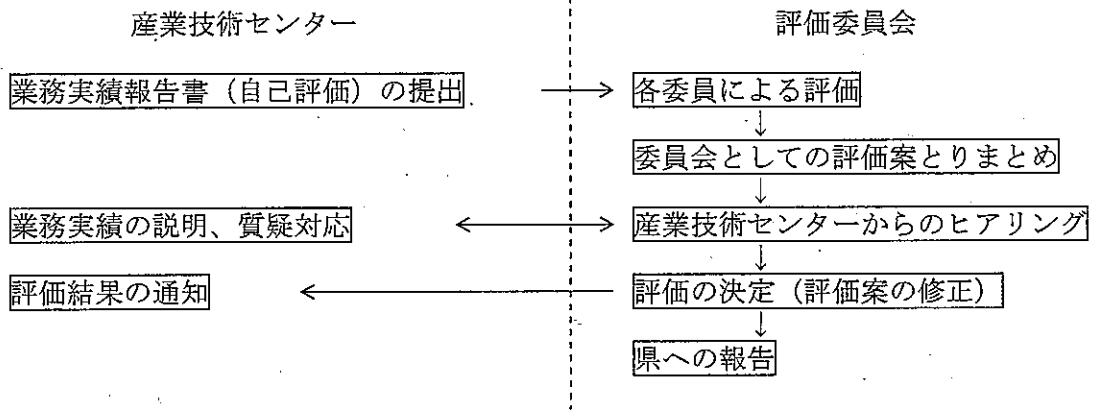
提
出
理
由
及
び
概
要

3 参考

(1) 鳥取県産業技術センター評価委員会委員名簿（敬称略）

区分	委員名	役職
委員長	副井 裕	国立大学法人鳥取大学学長補佐
委員	谷口 義晴	日本セラミック株式会社代表取締役社長
委員	辻 智子	日本水産株式会社生活機能科学研究所長
委員	中村 宗和	国立大学法人鳥取大学名誉教授
委員	和木 幸雄	三洋電機コンシューマ エレクトロニクス株式会社監査役

(2) 評価作業の流れ



(3) 評価結果の取扱い

- 評価委員会は、必要があると認めるときは業務運営の改善その他の勧告を実施。
- 後年度の運営費交付金にインセンティブとして反映（5段階評価結果）。
- 翌年度以降の理事長・理事報酬に反映（1.0段階換算評価結果）。

長期継続契約の締結状況について

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額(円)	契約期間	設置場所等
1	米子高等技術専門校	物品	電話設備	1式	広島県広島市中区立町2番27号 NTTファイナンス株式会社 中国支店	12,625	平成21年7月1日～ 平成22年6月30日	鳥取県立米子高等技術専門校